

事業コード	03040308	政策コード	03	政策名	未来の交流を創り、支える観光・交通戦略							
事業名	日本スポーツマスターズ2016開催準備事業		施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進						
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		指標コード	03	施策目標(指標)名	スポーツを活用した地域の活性化				
			班名	競技・生涯スポーツ班	(tel)	1242	担当課長名	齊藤 讓	担当者名	新号和政		
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容												
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) スポーツによる交流人口の拡大から地域の活性化を図るため、平成28年度の本県開催が決定した「日本スポーツマスターズ2016」の開催準備に取り組む。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 大会開催による選手・役員や観客等の多くの来県を図り、秋田の魅力を売り込むとともに、スポーツによる交流人口の拡大から地域を活性化させる。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望							
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人秋田県体育協会、開催地市町村 事業の対象者・団体 県民、大会参加選手・役員等、観客 達成のための手段 先催県(埼玉県)及び日本体育協会からの情報収集 市町村及び競技団体への説明会等の開催 県内会場地の調査等 比較した代替手段及び選択した手段の有効性 これまでの大会開催県が開催2年前に取り組んできたことを参考としながら、日本体育協会が示す大会開催までの流れに基づく手段としており有効性は高いと考えられる。							
把握してない場合の理由及び今後の方針												
理由		平成25年度第1回定例会(6月議会)において開催受諾の意向を報告										
今後の方針		平成25年度第2回定例会(12月議会)において開催決定を報告、今後は県民に大会開催を周知する。										
5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)												
順位	事業内訳	左 の 説 明				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	日本スポーツマスターズ2016開催準備事業	先催県(埼玉県)や日本体育協会から情報収集するとともに、市町村や競技団体への説明会等を開催し、会場地の調査等を実施する				550	8,000	26,000				
財源内訳		左 の 説 明				550	8,000	26,000				
国庫補助金												
県債												
その他												
一般財源						550	8,000	26,000				

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		大会開催に伴う選手・役員や観客等の来県による地域の活性化							
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東 北								
	全 国								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東 北								
	全 国								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
大会開催年の指標設定は可能であるが、開催準備年の指標設定は困難である。									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
大会開催に伴う選手・役員や観客等の来県者									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
全国規模のスポーツ大会の開催による交流人口の拡大は「地域活性化」、「地域おこし」等の地域社会に与える影響が大きく、積極的に取り組む必要がある。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
スポーツに触れる機会や施設環境の充実からスポーツに取り組む機運が醸成される。									
事業の県関与の必要性									
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの									
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
県が大会主催者と定められている									

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
重点事業		その他	